【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【事業年度】	第140期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
【会社名】	神奈川中央交通株式会社
【英訳名】	Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　三　澤　　憲　一
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市八重咲町６番18号
【電話番号】	0463(22)8800
【事務連絡者氏名】	総務部長　　下　島　　功
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市八重咲町６番18号
【電話番号】	0463(22)8800
【事務連絡者氏名】	総務部長　　下　島　　功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(百万円)	104,748	104,971	109,191	110,920	110,237
経常利益	(百万円)	3,787	3,218	4,553	5,658	5,672
当期純利益	(百万円)	1,437	1,445	2,408	3,798	3,497
包括利益	(百万円)	―	861	3,111	7,759	2,034
純資産額	(百万円)	27,039	27,494	30,210	37,655	39,377
総資産額	(百万円)	140,950	137,240	135,794	139,091	137,505
１株当たり純資産額	(円)	397.25	403.64	446.12	559.41	584.44
１株当たり当期純利益	(円)	23.14	23.27	38.89	61.38	56.52
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	17.5	18.3	20.3	24.9	26.3
自己資本利益率	(%)	6.0	5.8	9.1	12.2	9.9
株価収益率	(倍)	21.7	18.3	11.7	8.8	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,654	8,784	10,277	10,807	8,262
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,057	△4,671	△4,194	△4,371	△4,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,085	△3,179	△7,101	△6,872	△3,448
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,979	3,931	2,913	2,476	2,301
従業員数	(名)	8,132 〔1,670〕	8,170 〔1,663〕	8,086 〔1,686〕	7,973 〔1,649〕	7,864 〔1,635〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(百万円)	52,721	51,584	52,534	52,767	52,781
経常利益	(百万円)	1,905	1,248	2,381	3,289	3,170
当期純利益	(百万円)	700	402	1,584	2,687	2,048
資本金	(百万円)	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160
発行済株式総数	(千株)	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
純資産額	(百万円)	16,986	16,465	18,146	23,414	23,527
総資産額	(百万円)	100,665	97,487	94,904	98,431	95,747
１株当たり純資産額	(円)	273.54	265.16	293.20	378.34	380.19
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
１株当たり当期純利益	(円)	11.29	6.48	25.59	43.43	33.10
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	16.9	16.9	19.1	23.8	24.6
自己資本利益率	(%)	4.2	2.4	9.2	12.9	8.7
株価収益率	(倍)	44.4	65.7	17.8	12.5	15.7
配当性向	(%)	44.3	77.2	19.5	11.5	15.1
従業員数	(名)	2,841	2,845	2,737	2,715	2,732

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3　従業員数は就業人員数を記載しております。

２ 【沿革】

年月	摘要
大正10年６月	会社設立(相武自動車株式会社)。
大正10年８月	自動車運輸事業の免許を受ける。
昭和11年12月	合資会社鶴屋商会及び合資会社戸塚自動車商会を合併、商号を相武鶴屋自動車株式会社と変更。
昭和14年５月	大型自動車運送事業の免許を受ける。
昭和14年６月	中央相武自動車株式会社を合併、商号を東海道乗合自動車株式会社と変更。
昭和17年２月	秦野自動車株式会社を合併。
昭和19年５月	伊勢原自動車株式会社及び藤沢自動車株式会社を合併、商号を神奈川中央乗合自動車株式会社と変更。
昭和24年５月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和25年５月	相模中央交通株式会社を合併(一般貸切旅客自動車運送事業承継)。
昭和26年６月	商号を神奈川中央交通株式会社と変更。
昭和38年３月	湘北交通株式会社(現・相模中央交通株式会社)の株式を取得。
昭和42年８月	不動産業開始。
昭和47年12月	神奈中ハイヤー株式会社を設立。
昭和50年４月	一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡を神奈中ハイヤー株式会社に昭和48年４月より５次にわたり履行し、完了。
昭和51年８月	株式会社神奈中スイミングスクール(現・株式会社クリエイトＬ＆Ｓ)を設立。
昭和52年10月	食堂業開始。
昭和53年４月	国内旅行業開始。
昭和55年12月	株式会社平塚グランドホテル(現・株式会社グランドホテル神奈中)を設立。
昭和56年11月	ホテル業開始。
昭和59年４月	株式会社伸交商事を設立。
昭和59年９月	遊技場業開始。
昭和63年４月	株式会社中伊豆グリーンクラブ(現・株式会社クリエイトＬ＆Ｓ)を設立。株式会社相模グラージ(現・神奈中相模ヤナセ株式会社)の株式を取得。
平成４年６月	神中興業株式会社の株式を取得。
平成６年７月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社の株式を取得。
平成７年４月	一般貸切旅客自動車運送事業の一部を当社に残し、他を神奈中ハイヤー株式会社に譲渡。
平成７年12月	株式会社湘南神奈交バスを設立。
平成９年10月	株式会社神奈中システムプランを設立。
平成11年７月	株式会社津久井神奈交バスを設立。
平成12年６月	株式会社横浜神奈交バスを設立。
平成12年12月	株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バスを設立。
平成14年４月	株式会社神奈中情報システムを設立。
平成15年３月	横浜ビルシステム株式会社の株式を取得。
平成16年４月	株式会社神奈中クリエイトが株式会社伸交商事と合併、商号を株式会社クリエイトＬ＆Ｓに変更。
平成16年８月	遊技場業を株式会社クリエイトＬ＆Ｓへ営業譲渡。
平成16年10月	株式会社神奈中丸菱が株式会社湘南神奈中サービスと合併、商号を株式会社神奈中商事に変更。
平成16年10月	「中伊豆グリーンクラブ」の施設を株式会社クリエイトＬ＆Ｓへ譲渡。
平成18年10月	神中興業株式会社の自動車販売事業を神奈中相模ヤナセ株式会社へ譲渡。
平成19年４月	株式会社神奈中アカウンティングサービスを設立。
平成21年３月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社が株式会社カフスを吸収合併。
平成21年９月	株式会社神奈中タクシーホールディングスを設立。
平成25年７月	株式会社クリエイトＬ＆Ｓの遊技場業をグループ外の承継会社に会社分割(簡易吸収分割)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社３社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(16社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、㈱湘南神奈交バス、㈱津久井神奈交バス、㈱横浜神奈交バス、㈱相模神奈交バス、㈱藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光㈱
乗用業	相模中央交通㈱、神奈中ハイヤー㈱、㈱湘南相中、㈱海老名相中、㈱厚木相中、神奈中サガミタクシー㈱、神奈中ハイヤー横浜㈱、二宮神奈中ハイヤー㈱、㈱神奈中タクシーホールディングス

(2) 不動産事業(３社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通㈱、神中興業㈱

(3) 自動車販売事業(２社)

事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、神奈中相模ヤナセ㈱

(4) レジャー・スポーツ事業(１社)

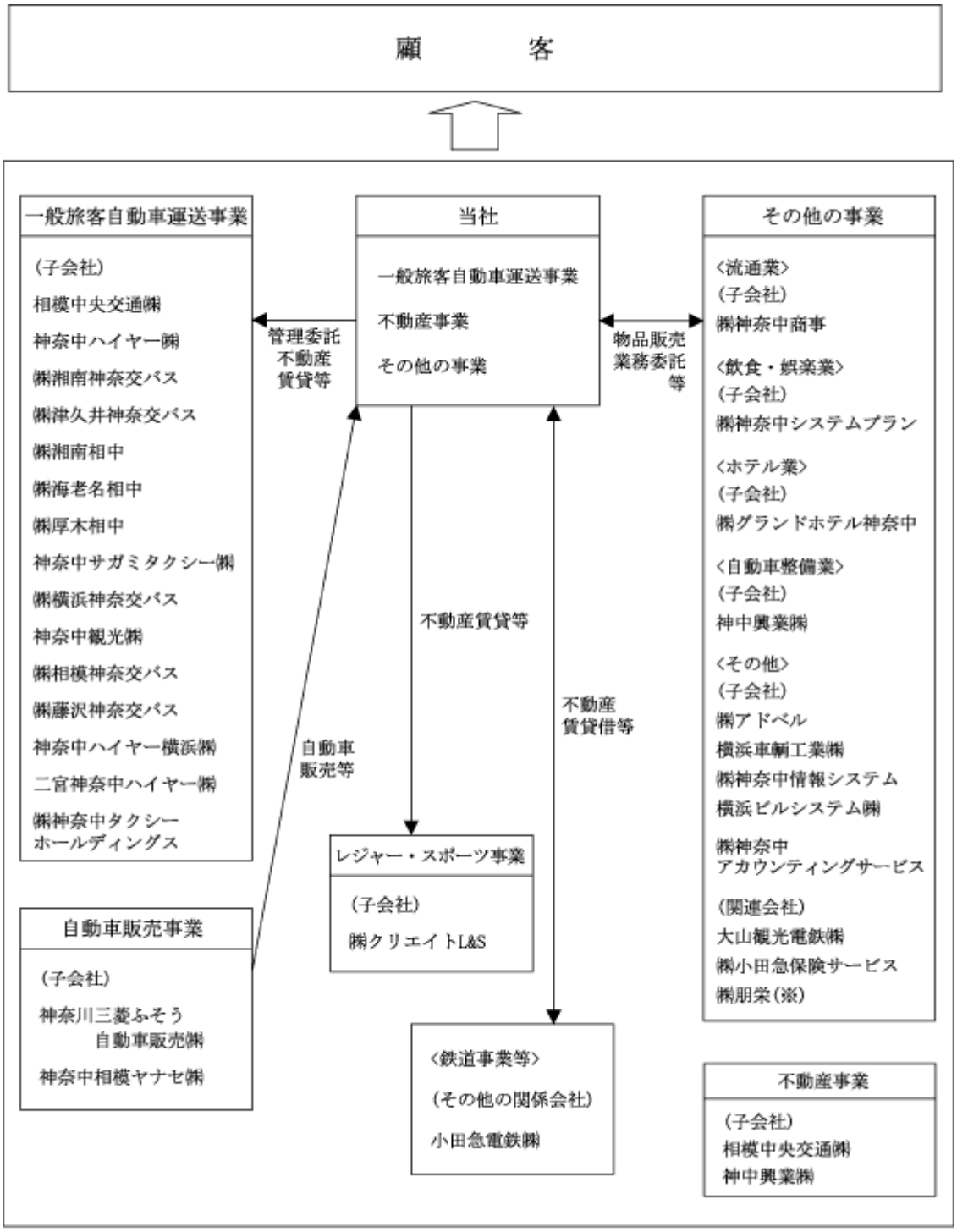
事業の内容	会社名
ゴルフ場業	㈱クリエイトＬ＆Ｓ
スポーツ施設業	同上
温浴業	同上

（5）その他の事業(12社)

事業の内容	会社名
流通業	㈱神奈中商事
飲食・娯楽業	当社、㈱神奈中システムプラン
ホテル業	当社、㈱グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業㈱
その他	㈱アドベル、横浜車輌工業㈱、㈱神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、㈱神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄㈱、㈱小田急保険サービス、㈱朋栄（※）

（注）1　上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通㈱、神中興業㈱が重複しております。
　　2　（※）㈱朋栄は持分法を適用していない関連会社であります。

概要図は次のとおりであります。



(※)持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 相模中央交通株式会社	神奈川県 厚木市	207	一般旅客自動車運送事業、不動産事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等…当社役員１名、当社職員１名
神奈中ハイヤー株式会社 ＊１	神奈川県 厚木市	320	一般旅客自動車運送事業	100.0% (100.0%)	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等…当社役員１名
株式会社クリエイトＬ＆Ｓ	神奈川県 平塚市	100	レジャー・スポーツ事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等…当社職員２名
株式会社グランド ホテル神奈中	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社がホテル業の業務を委託している。 役員の兼任等…当社役員３名、当社職員１名
神中興業株式会社　＊１	神奈川県 藤沢市	113	不動産事業、その他の事業	92.7%	当社の自動車整備を一部行っている。 役員の兼任等…当社役員６名、当社職員１名
神奈川三菱ふそう 自動車販売株式会社　＊２	神奈川県 横浜市鶴見区	60	自動車販売事業	53.1%	当社が自動車の購入をしている。 役員の兼任等…当社役員２名
株式会社湘南神奈交バス	神奈川県 秦野市	50	一般旅客自動車運送事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等…当社役員２名、当社職員３名
株式会社神奈中 システムプラン	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社が飲食・娯楽業の業務を委託している。 役員の兼任等…当社役員３名、当社職員２名
株式会社津久井神奈交バス	神奈川県 相模原市緑区	50	一般旅客自動車運送事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等…当社役員２名、当社職員３名
株式会社神奈中商事　＊１	神奈川県 平塚市	180	その他の事業	100.0%	当社が備品類の購入をしている。 役員の兼任等…当社役員４名、当社職員３名
株式会社アドベル	神奈川県 平塚市	60	その他の事業	100.0%	当社の建物の維持管理を行っている。 役員の兼任等…当社役員３名、当社職員２名
横浜車輌工業株式会社	神奈川県 横浜市都筑区	100	その他の事業	100.0% (92.3%)	該当事項なし 役員の兼任等…当社職員２名
株式会社湘南相中	神奈川県 藤沢市	10	一般旅客自動車運送事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等…当社職員２名
株式会社海老名相中	神奈川県 海老名市	10	一般旅客自動車運送事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等…当社職員２名
株式会社厚木相中	神奈川県 厚木市	10	一般旅客自動車運送事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等…当社職員２名
神奈中サガミタクシー 株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	10	一般旅客自動車運送事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等…当社職員１名
株式会社横浜神奈交バス	神奈川県 横浜市戸塚区	50	一般旅客自動車運送事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等…当社役員２名、当社職員３名
神奈中観光株式会社	東京都 町田市	10	一般旅客自動車運送事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等…当社役員３名、当社職員２名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社相模神奈交バス	神奈川県 相模原市緑区	50	一般旅客自動車運送事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等…当社役員２名、当社職員３名
株式会社藤沢神奈交バス	神奈川県 大和市	50	一般旅客自動車運送事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等…当社役員２名、当社職員２名
神奈中ハイヤー横浜株式会社	神奈川県 横浜市西区	150	一般旅客自動車運送事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等…当社職員１名
株式会社神奈中情報システム	神奈川県 平塚市	70	その他の事業	100.0%	当社がＯＡ機器の購入をしている。 役員の兼任等…当社役員２名、当社職員２名
神奈中相模ヤナセ株式会社	神奈川県 相模原市中央区	100	自動車販売事業	100.0% (100.0%)	当社が自動車部品の購入をしている。 役員の兼任等…当社役員２名、当社職員２名
二宮神奈中ハイヤー株式会社	神奈川県 中郡二宮町	10	一般旅客自動車運送事業	51.4% (51.4%)	該当事項なし 役員の兼任等…当社職員１名
横浜ビルシステム株式会社	神奈川県 横浜市中区	80	その他の事業	100.0% (40.0%)	当社の建物の設備点検を行っている。 役員の兼任等…当社役員２名、当社職員１名
株式会社神奈中 アカウンティングサービス	神奈川県 平塚市	50	その他の事業	100.0%	当社が一部の経理業務を委託している。 役員の兼任等…当社役員２名、当社職員３名
株式会社神奈中 タクシーホールディングス	神奈川県 厚木市	100	一般旅客自動車運送事業	100.0%	該当事項なし 役員の兼任等…当社役員３名、当社職員１名
(持分法適用関連会社) 大山観光電鉄株式会社	神奈川県 伊勢原市	100	その他の事業	48.4%	該当事項なし 役員の兼任等…当社役員３名
株式会社小田急保険サービス	東京都 新宿区	450	その他の事業	20.0% (7.0%)	当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任等…なし
(その他の関係会社) 小田急電鉄株式会社　＊３	東京都 新宿区	60,359	鉄道事業等	45.3% (0.0%)	当社が不動産を賃貸借している。 役員の兼任等…当社役員２名

(注) １　主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２　議決権の所有割合又は被所有割合の(　)内は、間接所有割合を内数で記載しております。
３　＊１：特定子会社に該当しております。
４　＊２：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　(1) 売上高　21,557百万円
(2) 経常利益　415百万円
(3) 当期純利益　243百万円
(4) 純資産額　3,965百万円
(5) 総資産額　13,240百万円
５　＊３：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	6,543 〔416〕
不動産事業	25 〔0〕
自動車販売事業	340 〔8〕
レジャー・スポーツ事業	118 〔146〕
その他の事業	589 〔1,056〕
全社(共通)	249 〔9〕
合計	7,864 〔1,635〕

(注) 1　従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2　全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,732	48.5	13.9	5,290,923

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	2,584
不動産事業	21
全社(共通)	127
合計	2,732

(注) 1　従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、各社ごとに独自に労働組合を組織しており、グループとしての労働組合はありません。なお、平成21年９月に神奈川中央交通労働組合、湘南神奈交バス労働組合、津久井神奈交バス労働組合、横浜神奈交バス労働組合、相模神奈交バス労働組合、藤沢神奈交バス労働組合により神奈中バス労働組合連合会を発足しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果や先進国を中心に海外経済が回復しつつあることにより、企業収益が改善し設備投資や個人消費が増加するなど、緩やかに回復の動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における売上高は1,102億３千７百万円（前期比0.6%減）、営業利益は60億８千５百万円（前期比1.3%減）、経常利益は56億７千２百万円（前期比0.2%増）、当期純利益は34億９千７百万円（前期比7.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、交通空白地域の解消などに向けた取り組みとして前連結会計年度より実施している中井町全域と隣接する秦野市・二宮町の一部地域でのデマンドバスに加え、10月に大和市の相模大塚地域、２月に相模原市の大野北地域においてコミュニティバスの実験運行を開始しました。また、７月に善行駅～善行団地循環線、鶴川駅～山王ガーデン～野津田車庫線、９月に深夜急行バスの東京駅・横浜駅～東戸塚駅・大船駅線、１月に藤沢駅北口～柄沢循環線、柄沢～大船駅西口線、３月には愛甲石田駅南口～東成瀬循環線の運行を開始するなど、新たなお客様の獲得を図ったことにより増収となりました。さらに、平塚・相模原・厚木営業所管内において乗降方式を「中乗り・前降り」方式に変更し利便性の向上に努めたほか、ホームページの時刻表・運賃案内システムをスマートフォンからの検索に対応するなどリニューアルするとともに、全ての乗合車両に公衆無線LAN（Wi-Fi）を設置しインターネット環境の改善を図りました。

貸切業においては、旅行会社などへ積極的な営業活動に努めたことにより新規取引先を獲得するとともに、富士山が世界文化遺産に登録されたことを受け、「富士山ぐるり五湖めぐり」や「富士山名所めぐりツアー」などの日帰り旅行を企画し販売したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が増加しました。また、神奈中タクシーグループによる共同配車を横浜市戸塚地域に導入し利便性の向上を図るとともに、お客様感謝キャンペーンを実施しました。さらに、10月に二宮町の富士見が丘・松根地域などでデマンドタクシー、12月に茅ヶ崎市小出地域でデマンドバス、１月には大和市深見・桜ヶ丘地域でコミュニティバスの実験運行を開始しましたが、タクシー需要の低迷により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は586億４千２百万円（前期比0.7%増）となりましたが、燃料費の増加などにより営業利益は21億５千２百万円（前期比8.2%減）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて３棟の建売分譲および３区画の宅地分譲を行うとともに、茨城県鹿嶋用地を販売しましたが、前連結会計年度に比べ建売分譲の販売戸数が減少したことにより減収となりました。

賃貸業においては、横浜駅の徒歩圏にある老朽化したビルを建替え平成25年３月より賃貸を開始した「高島町賃貸マンション」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は48億２千３百万円（前期比3.6%増）、営業利益は21億２千９百万円（前期比5.4%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車販売にて車両代替や輸送需要が増加したことに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響によりトラックの販売が増加するとともに、東日本大震災後の買い控えからの反動により観光バスの販売も増加しました。また、既存のお客様に対する営業活動を強化したことなどにより車両整備が増加しました。さらに、輸入車販売においてはモデルチェンジの効果による新車の販売に加え、中古車の販売も増加し増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は254億１千２百万円（前期比19.0%増）、営業利益は５億６千万円（前期比21.5%増）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、初心者向けスイミング教室の開催やテニス教室のジュニアクラス増設などにより会員数は増加しましたが、フィットネスクラブの法人会員の入会金の減少などにより減収となりました。

ゴルフ場業においては、オープンコンペを開催するなど新たなお客様の獲得に努めましたが、近隣ゴルフ場との低価格競争や積雪の影響による休業により減収となりました。

温浴業においては、メールマガジンによるクーポンの配布や夏季期間における子供料金の割引に加え、「湯快爽快くりひら店」と京王相模原線若葉台駅を結ぶ無料送迎バスの運行を開始するなどの営業活動を行いましたが、お客様の減少により減収となりました。

なお、遊技場業は７月１日にグループ外の承継会社に会社分割（簡易吸収分割）を行いました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は43億９千５百万円（前期比53.5%減）、営業利益は１億９千３百万円（前期比59.7%減）となりました。

（その他の事業）

流通業においては、燃料販売単価の上昇に加え、法人営業の強化により取扱量が増加するとともに、サイン工事の新規受注などにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、５月に８店目となる「ドトールコーヒーショップ東日本橋店」を新規出店しました。また、「らーめん花樂相模原アイワールド店」および「はなまるうどん横浜港南中央店」をリニューアルしお客様満足度の向上に努めました。さらに、「らーめん花樂」にて地域店舗ごとにソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用して新商品情報やクーポンを配信するサービスを開始しましたが、前連結会計年度における不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門にてニーズを捉えた各種宿泊プランを設定し稼働率の向上を図るとともに、料飲・宴会部門ではディナーショーを開催したほか、企業・団体に対し積極的な営業活動を行ったことにより増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、設備更新工事の受注減などにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は285億８百万円（前期比1.2%増）、営業利益は11億６千５百万円（前期比14.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて１億７千４百万円減少し、23億１百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億４千２百万円に減価償却費56億１千７百万円などを加減した結果、82億６千２百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出57億５千９百万円などにより、49億８千８百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出87億６千万円などにより、34億４千８百万円の資金支出となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「１〔業績等の概要〕」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

３ 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、各種政策の効果により一部に景気回復の動きが見られるものの、少子高齢化による人口構造の変化などにより、今後も引き続き厳しい状況となることが予測されます。

このような中で、当社グループが持続的に発展していくために、今後成長が見込まれる事業および当社グループが担う社会的使命である地域貢献を実現できる事業を中核事業と位置付け、これらの事業へ注力することで企業価値の向上を図ります。

［中核事業］

- 一般旅客自動車運送事業（乗合業、乗用業、貸切業）
- 不動産事業（賃貸業）
- レジャー・スポーツ事業（スポーツ施設業）
- その他の事業（飲食・娯楽業、資源活生業、ビル管理業）

当社グループでは、事業環境の変化に適応するために自らが「変革」し、新たな価値の創造や企業価値の向上に向けて「挑戦」し続けることを基本方針とし、「グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」（以下、「基準計画」）を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

今後も基準計画の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、神奈中グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間（とき）』と『ゆたかなくらし』の実現」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、公共性の高い一般旅客自動車運送事業をはじめとして、不動産事業、自動車販売事業、レジャー・スポーツ事業、その他の事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを認識したうえで、その発生の抑制、回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、各事項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクをすべて網羅したものではありませんのでご留意願います。

(1) 少子高齢化の進行

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業については、今後少子高齢化の進行により通勤・通学需要の減少等が見込まれる場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、設備投資を実施する際は、その資金を金融機関からの借入金や社債の発行等で調達しているため、金利の変動は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の動向

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中核として事業展開していることから、原油価格の動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループでは、地震、津波、その他大規模自然災害が生じた場合、施設の損壊被害に加え、道路や電力、水道などの社会インフラ機能の低下、燃料の供給不足等により事業運営に支障をきたし、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは神奈川県を中心としたエリアにおいて事業を展開しておりますが、その一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(5) 法的規制

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業は、道路運送法をはじめとする各種法的規制を受けております。日頃より乗務員をはじめとする従業員に対して、法令遵守、健康管理などについての教育を実施し、運輸安全マネジメント制度等に基づき事故防止のための最大限の力を注いでおりますが、万一事故あるいは法令違反を惹起した場合には、車両や施設の使用または事業拡大計画の停止等の処分対象となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループでは、その他の事業における飲食・娯楽業やホテル業において、飲食店舗の営業を行っております。近年食の安全についての関心が高まる中、食品の安全性確保には十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質管理上の問題のみならず社会全般にわたる一般的な品質問題等が今後発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定設定を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の重要な会計方針のうち、連結財務諸表の作成において当社の重要な見積り、判断及び仮定設定に大きな影響を及ぼすものは以下のとおりです。

① 投資の減損

当社グループでは、時価のある有価証券について個々の銘柄ごとに有価証券の期末時価が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、その下落が一時的でない場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。また、期末時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落した場合につきましては、対象銘柄の過去３年間の毎月末の時価の平均値が、30%以上の下落率の場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。

② 固定資産の減損

当社グループは、一般旅客自動車運送事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる場合があります。

④ 退職給付費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

当社グループの採用した見込額は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または見込額自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

（財政状態）

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて２億６千１百万円増加し、173億８百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したことや、減価償却などにより、前連結会計年度末に比べて18億４千６百万円減少し、1,201億９千７百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億８千５百万円減少し、1,375億５百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べて33億７百万円減少し、981億２千８百万円となりました。

なお、借入金残高は、前連結会計年度末に比べて24億２千７百万円減少し、548億４千３百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17億２千１百万円増加し、393億７千７百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.4ポイント増加し26.3%となりました。

（経営成績）

① 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、自動車販売事業において商用車販売にて車両代替や輸送需要が増加したことに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響によりトラックの販売が増加しましたが、レジャー・スポーツ事業において遊技場業をグループ外の承継会社に会社分割（簡易吸収分割）したことなどにより、前連結会計年度に比べ６億８千３百万円減少し、1,102億３千７百万円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ８千２百万円減少し、60億８千５百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、前掲の「１〔業績等の概要〕 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、総合福祉団体定期保険金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ５千６百万円減少し、４億１千７百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ１億５千２百万円減少し、８億３千１百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ１千３百万円増加し、56億７千２百万円となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、受取補償金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ３億９千７百万円減少し、９億５千４百万円となりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ３億４千９百万円減少し、４億８千４百万円となりました。

この結果、当期純利益は、３億１百万円減少し、34億９千７百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達

当社グループの資金調達は、民間金融機関からの借入金及び社債のほか、乗合事業などの設備投資に対する日本政策投資銀行からの借入金など、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（ＣＭＳ）を導入しております。

② 資金の流動性

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をＣＭＳにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「１〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、旅客のサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、一般旅客自動車運送事業を中心に全体で70億２千４百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、一般旅客自動車運送事業では、乗合車両の代替等により、54億６千万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて記載しております。

重要な設備の除却、売却等については、一般旅客自動車運送事業において、乗合車両の代替に伴い、車両７億８千４百万円（取得価額）を売却しております。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (神奈川県平塚市)他	全体的管理業務	本社土地建物他	406	11	1,578 (265.07)	―	234	2,230	127
横浜営業所 (神奈川県横浜市栄区)他10営業所	一般旅客自動車運送事業	営業所設備	2,480	6,706	20,193 (317.29)	―	1,286	30,666	2,584
グッディプレイス (神奈川県横浜市港南区)他	不動産事業	賃貸設備他	17,541	1	13,405 (184.27)	―	301	31,249	21
グランドホテル神奈中 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	ホテル業設備他	1,574	4	417 (8.44)	0	139	2,136	―

(注) １ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 帳簿価額のその他は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

(2) 国内子会社

平成26年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	車両及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
相模中央交通株式会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)他	一般旅客自動車運送事業、不動産事業	営業所設備他	1,485	9	2,650 (35.46)	376	120	4,642	646 〔313〕
神奈中ハイヤー株式会社	戸塚営業所 (神奈川県横浜市戸塚区)他	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	562	8	3,935 (21.55)	323	60	4,889	785
株式会社クリエイトＬ＆Ｓ	中伊豆グリーンクラブ (静岡県伊豆市)他	レジャー・スポーツ事業	ゴルフ場設備他	249	1	2,801 (1,583.99)	62	42	3,157	128 〔146〕
株式会社グランドホテル神奈中	本社 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	建物付帯設備	21	―	18 (0.06)	―	―	39	59 〔70〕
神中興業株式会社	神中第一ビル (神奈川県藤沢市)他	不動産事業、その他の事業	賃貸設備他	1,804	0	6,229 (36.57)	9	22	8,066	58
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	本社 (神奈川県横浜市鶴見区)他	自動車販売事業	販売設備他	2,879	2	3,834 (47.66)	32	232	6,981	306 〔8〕
株式会社湘南神奈交バス	秦野営業所 (神奈川県秦野市)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他	―	36	― (―)	0	9	46	415
株式会社神奈中システムプラン	本社 (神奈川県平塚市)	その他の事業	―	―	―	― (―)	―	―	―	69 〔278〕
株式会社津久井神奈交バス	津久井営業所 (神奈川県相模原市緑区)	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他	―	11	― (―)	―	8	19	136
株式会社神奈中商事	本社 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	販売設備他	262	0	2,713 (17.28)	35	154	3,165	77 〔200〕
株式会社アドベル	本社 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	販売設備他	264	4	1,362 (11.34)	130	90	1,851	52 〔132〕
横浜車輌工業株式会社	本社 (神奈川県横浜市都筑区)	その他の事業	生産設備他	50	4	528 (3.56)	28	13	624	44 〔5〕
株式会社湘南相中	本社営業所 (神奈川県藤沢市)	一般旅客自動車運送事業	乗用車両他	0	0	― (―)	25	5	31	55 〔17〕
株式会社海老名相中	本社営業所 (神奈川県海老名市)	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	3	0	41 (0.98)	69	8	122	91 〔39〕
株式会社厚木相中	本社営業所 (神奈川県厚木市)	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	3	0	182 (1.30)	24	4	215	58 〔10〕
神奈中サガミタクシー株式会社	本社営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	21	5	74 (0.49)	5	5	111	47
株式会社横浜神奈交バス	舞岡営業所 (神奈川県横浜市戸塚区)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他	0	62	― (―)	―	11	74	518
神奈中観光株式会社	東京営業所 (東京都町田市)他	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	163	28	890 (5.08)	897	8	1,988	153 〔7〕
株式会社相模神奈交バス	相模原営業所 (神奈川県相模原市緑区)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他	0	49	― (―)	―	15	65	499
株式会社藤沢神奈交バス	大和営業所 (神奈川県大和市)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他	―	13	― (―)	0	9	23	318 〔1〕
神奈中ハイヤー横浜株式会社	本社営業所 (神奈川県横浜市西区)	一般旅客自動車運送事業	乗用車両他	0	2	― (―)	99	14	115	168

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	車両及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社神奈中情報システム	本社(神奈川県平塚市)	その他の事業	事業所設備他	0	0	―(―)	―	5	6	33〔3〕
神奈中相模ヤナセ株式会社	本社(神奈川県相模原市中央区)他	自動車販売事業	車両他	56	0	―(―)	12	22	92	53〔3〕
二宮神奈中ハイヤー株式会社	本社営業所(神奈川県中郡二宮町)	一般旅客自動車運送事業	乗用車両他	0	0	―(―)	20	2	23	48
横浜ビルシステム株式会社	本社(神奈川県横浜市中区)他	その他の事業	事業所設備他	148	―	368(0.13)	14	33	565	214〔372〕
株式会社神奈中アカウンティングサービス	本社(神奈川県平塚市)	その他の事業	事業所設備他	4	0	―(―)	―	6	11	31
株式会社神奈中タクシーホールディングス	本社(神奈川県厚木市)	一般旅客自動車運送事業	事業所設備他	3	―	―(―)	0	6	10	71〔31〕

＊　臨時従業員数については、〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注) 1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2　帳簿価額のその他は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(リース資産を除く)」であります。

3　上記金額は、各国内子会社のすべての設備額の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	件名(所在地)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額(百万円)	既支払額(百万円)			
提出会社	一般旅客自動車運送事業	車両購入（神奈川県横浜市栄区他）	1,944	―	借入金	平成26年４月	平成27年３月
提出会社	一般旅客自動車運送事業	大和営業所中山操車所移設（神奈川県横浜市旭区）	1,266	406	借入金	平成23年12月	平成26年11月
提出会社	一般旅客自動車運送事業	相模原営業所峡の原操車所建替（神奈川県相模原市緑区）	852	433	借入金	平成24年９月	平成26年７月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年６月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
昭和60年２月１日(注)	21,000,000	63,000,000	1,060	3,160	4	337

(注) 1　有償株主割当
割当比率　1：0.5
20,932,877株
発行価格　50円
失権株等公募分からの資本組入額
67,123株
発行価格　260円
資本組入額　130円
2　資本準備金の増減額の内訳は、失権株等公募分からの資本組入れ額8,725,990円及び資本準備金からの資本組入れ額4,630,160円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	30	17	65	46	0	4,220	4,378	―
所有株式数(単元)	0	10,402	98	30,910	647	0	20,545	62,602	398,000
所有株式数の割合(%)	0	16.62	0.16	49.38	1.03	0	32.82	100.00	―

(注) 自己株式1,115,998株は、「個人その他」に1,115単元、「単元未満株式の状況」に998株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,115,998株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木２－28－12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	神奈川県横浜市西区みなとみらい３－１－１（東京都中央区晴海１－８－12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	3,073	4.88
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋５－36－11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海１－８－11	1,000	1.59
三井住友信託銀行株式会社（常任代理人　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１－４－１（東京都中央区晴海１－８－11）	915	1.45
第一生命保険株式会社(常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町１－13－１（東京都中央区晴海１－８－12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	600	0.95
朝日生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町２－６－１（東京都中央区晴海１－８－12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	600	0.95
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２－１－１（東京都中央区晴海１－８－12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	509	0.81
株式会社損害保険ジャパン（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１－26－１（東京都中央区晴海１－８－12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	500	0.79
長　尾　忠　一	神奈川県中郡大磯町	500	0.79
計	―	36,759	58.35

（注）１　上記の他に、当社が所有している自己株式1,115,998株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.77%）があります。

２　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行退職給付信託口）の持株数1,000千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,115,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　61,487,000	61,487	同上
単元未満株式	普通株式　398,000	―	同上
発行済株式総数	63,000,000	―	―
総株主の議決権	―	61,487	―

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町６－18	1,115,000	―	1,115,000	1.77
計	―	1,115,000	―	1,115,000	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,756	2,565,344
当期間における取得自己株式	500	250,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	―	―	―	―
保有自己株式数	1,115,998	―	1,116,498	―

(注) 1　当期間における「その他」には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2　当期間における保有自己株式数には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、極めて公共性の高い一般旅客自動車運送事業を中心としており、経営基盤強化のため内部留保を充実させるとともに、配当につきましても、株主各位への安定的な配当の継続を重視しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回実施を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元、企業体質強化並びに今後の事業展開等を勘案し、１株あたり５円の配当（うち中間配当２円50銭）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は8.8%、純資産配当率（連結）は0.9%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、顧客サービスの向上のための設備投資、並びに長期的な安定収益を確保するための不動産開発投資等に有効活用し、引き続き株主各位のご期待に添うべく努めてまいる所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）
平成25年10月29日 取締役会決議	154	2.50
平成26年６月27日 定時株主総会決議	154	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高(円)	543	504	455	580	741
最低(円)	499	394	389	409	470

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高(円)	534	533	517	519	510	522
最低(円)	503	500	500	502	500	502

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		髙　橋　　幹	昭和17年１月２日生	昭和47年11月 平成９年６月 平成11年６月 平成14年６月 平成15年６月 平成22年６月	当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社常務取締役、経理部長(委) 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長、現在に至る。	(注)４	51
取締役社長 代表取締役		三　澤　憲　一	昭和21年10月18日生	昭和45年３月 平成９年６月 平成11年６月 平成12年４月 平成14年６月 平成15年４月 平成15年５月 平成22年６月	当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社常務取締役、人事部長(委) 当社情報システム部長(委) 当社専務取締役 当社企画調査室長兼事業部長(委) 当社監査室長(委) 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)４	44
専務取締役		堀　　康　紀	昭和31年９月24日生	昭和54年４月 平成13年６月 平成14年６月 平成15年６月 平成23年６月	当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社運輸部長(委) 当社常務取締役、運輸部長(委) 当社専務取締役、現在に至る。	(注)４	21
専務取締役		福　山　　裕	昭和31年５月27日生	昭和55年４月 平成13年６月 平成14年６月 平成15年６月 平成23年６月	当社入社 当社取締役、企画調査室長兼事業部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役、経理部長(委) 当社専務取締役、現在に至る。	(注)４	24
常務取締役		石　井　　豊	昭和32年10月30日生	昭和56年４月 平成13年６月 平成14年６月 平成15年６月	当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社人事部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)４	20
常務取締役		金　子　茂　浩	昭和32年12月６日生	昭和55年４月 平成15年６月 平成18年６月 平成19年６月	当社入社 当社取締役、総務部長兼事業開発部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)４	25
常務取締役	経営企画部　長	大　木　芳　幸	昭和36年４月27日生	昭和59年４月 平成20年６月 平成21年６月 平成22年５月 平成25年６月	当社入社 当社取締役、事業開発部長(委) 当社事業部長(委) 当社経営企画部長(委)、現在に至る。 当社常務取締役、現在に至る。	(注)４	8
取締役	事業部長	武　　静　雄	昭和30年10月８日生	昭和53年４月 平成15年５月 平成18年６月 平成20年３月 平成22年５月 平成23年６月	当社入社 当社不動産部長 当社総務部長 神中興業株式会社代表取締役専務取締役 当社人事部長 当社取締役、事業部長(委)、現在に至る。	(注)４	7
取締役		大 須 賀　頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年３月 平成９年６月 平成13年６月 平成13年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成17年６月 平成23年６月	小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役、現在に至る。 小田急電鉄株式会社代表取締役会長、現在に至る。	(注)４	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		山　木　利　満	昭和22年５月３日生	昭和45年４月 平成11年６月 平成13年６月 平成13年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成17年６月 平成23年６月	小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役、現在に至る。 小田急電鉄株式会社代表取締役社長、現在に至る。	(注)４	―
取締役		秋　元　隆　宏	昭和29年２月27日生	昭和54年４月 平成13年５月 平成19年５月 平成21年５月 平成25年５月 平成25年６月	当社入社 株式会社神奈中クリエイト（現株式会社クリエイトＬ＆Ｓ）専務取締役 横浜ビルシステム株式会社代表取締役副社長 株式会社神奈中商事代表取締役社長 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	(注)４	14
常勤監査役		大　木　幸　治	昭和24年10月27日生	昭和43年３月 平成15年５月 平成16年８月 平成17年６月 平成20年３月 平成20年６月	当社入社 神中興業株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 当社総務部部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)５	23
常勤監査役		石　川　建　作	昭和30年１月２日生	昭和52年３月 平成11年５月 平成12年５月 平成13年５月 平成15年６月 平成16年３月 平成19年５月 平成21年５月 平成21年６月	当社入社 当社事業部長 神中興業株式会社常務取締役 株式会社神奈中丸菱（現株式会社神奈中商事）常務取締役 同社専務取締役 株式会社アドベル専務取締役 同社代表取締役社長 当社総務部部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)６	13
監査役		福　島　義　章	昭和20年３月16日生	昭和42年４月 平成４年６月 平成５年６月 平成７年７月 平成11年６月 平成13年６月 平成17年６月 平成23年６月	運輸省（現国土交通省）入省 同省近畿運輸局長 同省大臣官房審議官（国会・広報担当） 帝都高速度交通営団（現東京地下鉄株式会社）理事 興銀リース株式会社監査役 社団法人日本船主協会（現一般社団法人日本船主協会）理事長 株式会社ジェイアール東日本都市開発常勤監査役 当社監査役、現在に至る。	(注)６	6
監査役		松　村　俊　夫	昭和18年３月12日生	昭和47年10月 平成３年８月 平成４年５月 平成16年５月 平成19年６月 平成19年７月 平成20年７月 平成24年６月	公認会計士登録 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員 同法人理事 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）監事 同法人退職 株式会社電業社機械製作所社外監査役、現在に至る。 株式会社フジタ社外監査役 当社監査役、現在に至る。	(注)５	1
計							257

（注）１　取締役大須賀頼彦、山木利満は社外取締役であります。
２　監査役福島義章、松村俊夫は社外監査役であります。
３　監査役福島義章は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
４　任期は、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
７　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
淺　岡　省　吾	昭和６年８月２日生	昭和38年４月　第一東京弁護士会登録 昭和47年１月　淺岡法律事務所開設、現在に至る。 昭和50年10月　当社顧問弁護士、現在に至る。	―

（注）　淺岡省吾氏は、補欠の社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様など、すべてのステークホルダーの利益の最大化、信頼の確保を図るため、現行の取締役、監査役制度のもとでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的かつ公正で透明性の高い経営に努めてまいります。また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

② コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由等

（イ）コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役11名で構成され、うち２名は会社法に基づく社外取締役であります。取締役会は毎月及び臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか業務執行の監督を行っております。また、社外取締役が有用な助言・提言を行い、より一層の取締役会の機能強化に努めております。加えて、常勤取締役及び常勤監査役で構成する常勤役員会を設けるとともに、使用人も出席して毎週開催されるミーティングを通じて、経営判断の適正化と迅速な業務執行にも努めております。

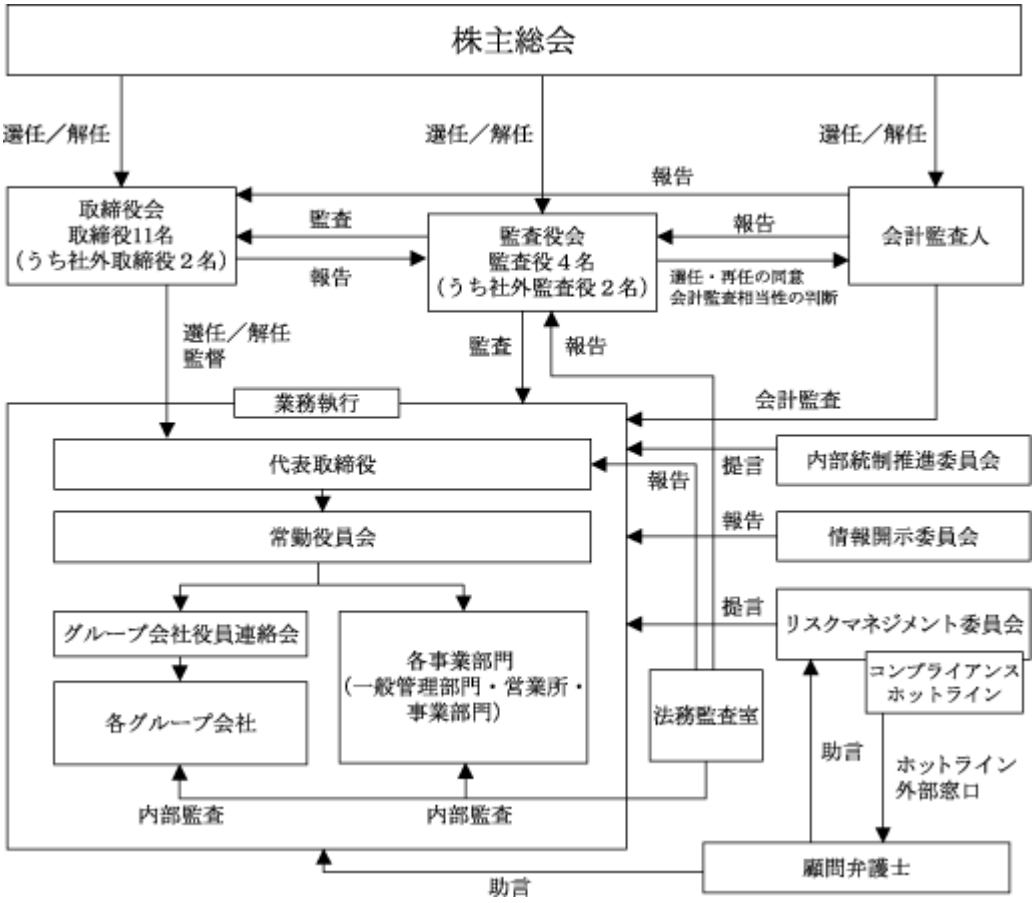
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役４名で構成されております。選任している監査役につきましては、そのうち２名が会社法に基づく社外監査役であり、うち１名が公認会計士の資格を有しております。ほかの２名は常勤監査役であり、関係会社の代表者や総務及び経理部門の責任者を歴任しております。以上のことから、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役は取締役会及び常勤役員会に出席し業務執行の状況把握に努めるとともに、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性及び内部統制システムの整備状況を監視しております。

（ロ）コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、事業内容及び事業規模などを踏まえ現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。取締役会の機能強化、業務の適正を確保するにあたり、社外取締役は取締役会における意思決定に対して十分な見識を有しております。また、監査役会は会計監査人及び内部監査部門と連携して監査・監督を行っております。

(ハ) 会社の機関・内部統制の関係を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化したものは、以下のとおりです。



(ニ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに係る基本方針につきましては、会社法に基づき取締役会で決定しており、その決定に基づき体制の整備を行っております。基本方針及び体制整備の状況は、以下のとおりです。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を毎月及び臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか、常勤取締役及び常勤監査役で構成される常勤役員会や、使用人も出席して毎週開催されるミーティングを通じて、相互に業務執行の監督を行うとともに、経営判断の適正化を図っております。

決定事項等については、情報開示委員会による検討を経て、適時適切な情報開示を実施しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に関しては、その信頼性の確保に必要な体制を構築しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で臨んでおります。

監査役は、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性及び内部統制システムの整備状況を監視しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び「文書取扱規程」等の社内規則に従い、適切に保存し、かつ管理を行っております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクについて、社内規則やマニュアルの整備などにより対応するほか、大規模災害を想定した事業継続計画を制定しており、リスク顕在化の防止と万一顕在化した場合の損失の極小化を図っております。

公共交通事業者としての社会的責任を踏まえ、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、「運輸安全推進委員会」を設置するなど、絶えず輸送の安全性の向上に努めております。

横断的な組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクに関する具体的な施策についての全社的な調整に当たっております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の担当業務は、取締役会決議をもって定めております。各取締役は、担当部門の現況と課題の把握に努め、取締役会、常勤役員会等において適確かつ迅速な意思決定を行っております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

意思決定過程においては、稟議制度やミーティングなどを通じて説明責任を徹底させ、業務については、取締役社長直轄の法務監査室による内部監査及び自浄システムとしての「コンプライアンス・ホットライン」の運用をもって監視を行っております。

リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の確立に必要な事項の検討、啓蒙を進めております。

f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

役員の派遣によるガバナンスの強化のほか、定期的に開催される役員連絡会において業務の執行状況等を把握するとともに、監査役及び法務監査室は、グループ会社に対する監査を適宜行っております。

リスクマネジメントについては、各種研修、「コンプライアンスマニュアル」の配布などを通じてグループ全体としての体制の充実と意識の向上を図っております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項

監査役会が定めた「監査役会規程」に基づいて、法務監査室内に事務局が設けられており、監査役の職務を補助すべき使用人については、法務監査室所属員の中から指名しております。その指名等に際しては、事前に監査役会と協議を行っております。

h. 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して定期的な業務状況の報告のほか、当社または子会社における著しい損害の発生やそのおそれ、あるいは法令や定款に反する不当行為等が判明した場合、遅滞なく報告を行っております。

監査役会及び監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して、職務執行に関する報告を求めることができるものとしております。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、取締役及び法務監査室を始めとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

(ホ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門として取締役社長直轄の法務監査室を設けており、主に業務監査等の内部監査を担当者13名により実施しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、網本重之、加藤秀満の２名(※)であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他６名であります。

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、法務監査室をはじめとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じ代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。さらに、常勤監査役大木幸治は、神中興業株式会社専務取締役総務部長兼経理部長等を歴任し、常勤監査役石川建作は、当社経理部次長等を歴任しました。また、監査役松村俊夫は公認会計士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、会計監査、監査役監査は、各監査役間での監査結果の報告や監査の立会いなど相互連携の強化に努めるほか、内部監査部門と適宜情報の交換を行っております。

(※)継続監査年数については、７年以内であるため、記載を省略しております。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係並びに選任のための方針等

当社の社外取締役は、大須賀頼彦、山木利満の２名であります。両氏は、当社の筆頭株主である小田急電鉄株式会社取締役会長及び取締役社長であり、当社と同社の間には不動産の賃貸借等の取引がありますが、同社との売上比率は低いことなどから、当該両社外取締役の独立性は確保されていると考えております。当社は、両氏の同社での経営者としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かし、取締役会の機能強化を図ることを目的としていることから、両氏を選任しております。

当社の社外監査役は、福島義章、松村俊夫の２名であります。福島義章とは特別な関係はなく、また、松村俊夫は、当社の会計監査人である新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）に所属しておりましたが、同監査法人を平成19年に退職しております。よって当該両社外監査役の独立性は確保されていると考えております。当社は、両氏の外部の視点による客観的な監査が、監査体制の適正性・中立性の維持に大きく寄与するものと理解していることから、両氏を選任しております。

当社における社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については明文化されていないものの、選任にあたっては豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において必要に応じて意見を述べ、取締役の職務の執行の監督を行っております。また、社外監査役は、定期的に内部監査部門及び会計監査人から報告を受けるなど、両者との情報共有及び意見交換に努めております。

③　リスク管理体制の整備の状況

事業活動に係る様々なリスクについて、その顕在化の予防及び顕在化の際に迅速かつ適切な対応を可能とするための基本規則としての「リスク管理規程」及び大規模災害を想定した「事業継続計画」を制定し、さらに重要なリスクを選定したうえで、行動計画に基づき強化すべき対策に取り組んでおります。また、横断的な組織である「リスクマネジメント委員会」は、リスクに関する具体的な施策について全社的な調整に当たるとともに、コンプライアンス上問題ある行為の早期解決及び通報者の適正な保護を図るための「コンプライアンス・ホットライン」の運用を行っております。

なお、顧問弁護士につきましては４名と契約を締結し、必要に応じて法的な助言を受けております。

④　会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みといたしましては、グループの経営理念の実現に向けた経営姿勢を示す「経営方針」及び従業員の行動や判断の基準となる「行動指針」の浸透に努めたほか、管理職等を対象に研修を実施するなど、重要課題や社会的要請に関する認識の共有化を進めました。

また、グループ会社の役員および管理職も対象とした外部講師による講演会を開催したほか、各社ごとに指名されたリスクマネジメント推進者による定例的な会議を引き続き行いました。

さらに、コンプライアンスの意識向上や情報の共有化のため、リスクマネジメント委員等による巡回教育や各種研修、関連情報の定期的発信を引き続き実施いたしました。

⑤　役員報酬の内容

（イ）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	240	240	―	―	―	10
監査役（社外監査役を除く。）	38	38	―	―	―	2
社外役員	46	46	―	―	―	4

（注）　事業年度末現在の取締役は９名（社外取締役を除く）、監査役は２名（社外監査役を除く）、社外役員は４名（社外取締役２名、社外監査役２名）であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成25年６月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名が含まれているためであります。

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

（ハ）使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

（ニ）役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会にて決議された報酬枠内において、職務内容、役職に応じた責任等を総合的に考慮するとともに、会社の業績を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑥　取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦　株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

（イ）自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を株主総会決議によらず取締役会の権限とすることによって、より機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

（ロ）中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

⑧　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨　株式の保有状況

（イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　24銘柄

貸借対照表計上額の合計額　3,776百万円

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱横浜銀行	4,387,299	2,391	事業上の関係の維持等
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,461,000	647	事業上の関係の維持等
横浜ゴム㈱	350,000	378	事業上の関係の維持等
㈱みずほフィナンシャルグループ	634,876	126	事業上の関係の維持等
大和小田急建設㈱	240,000	50	事業上の関係の維持等
第一生命保険㈱	276	34	事業上の関係の維持等
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	32,992	18	事業上の関係の維持等
㈱小田原機器	2,000	1	事業上の関係の維持等

（注）㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱小田原機器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、全保有銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱横浜銀行	4,387,299	2,259	事業上の関係の維持等
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,461,000	680	事業上の関係の維持等
横浜ゴム㈱	350,000	339	事業上の関係の維持等
㈱みずほフィナンシャルグループ	634,876	129	事業上の関係の維持等
大和小田急建設㈱	240,000	71	事業上の関係の維持等
第一生命保険㈱	27,600	41	事業上の関係の維持等
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	32,992	18	事業上の関係の維持等
㈱小田原機器	2,000	1	事業上の関係の維持等

(注) ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱小田原機器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、全保有銘柄について記載しております。

(ハ) 保有株式が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	―	45	―
連結子会社	6	―	6	―
計	51	―	51	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について的確に対応するため、情報開示委員会を設置しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706	2,531
受取手形及び売掛金	※2 7,008	※2 8,270
商品及び製品	※2 3,939	3,116
仕掛品	2	6
原材料及び貯蔵品	431	439
繰延税金資産	1,422	1,253
その他	1,592	1,776
貸倒引当金	△56	△86
流動資産合計	17,047	17,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 75,397	※2 76,627
機械及び装置	4,097	4,279
車両運搬具	※2 36,939	※2 37,827
土地	※2 60,642	※2 60,842
リース資産	3,736	3,996
建設仮勘定	322	362
その他	6,538	5,972
減価償却累計額	△86,908	△88,340
有形固定資産合計	100,765	101,567
無形固定資産	968	929
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 17,034	※1,※2 14,440
繰延税金資産	779	861
その他	2,516	2,412
貸倒引当金	△19	△13
投資その他の資産合計	20,310	17,699
固定資産合計	122,044	120,197
資産合計	139,091	137,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,183	※2 7,081
短期借入金	※2 24,176	※2 23,931
リース債務	614	638
未払法人税等	1,733	1,137
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,107	2,106
その他	10,140	10,253
流動負債合計	44,955	45,149
固定負債		
長期借入金	※2 33,094	※2 30,911
リース債務	1,419	1,667
繰延税金負債	3,238	2,517
退職給付引当金	5,522	―
役員退職慰労引当金	50	46
退職給付に係る負債	―	5,138
長期預り保証金	※2 8,559	※2 8,096
その他	※2 4,595	※2 4,602
固定負債合計	56,479	52,978
負債合計	101,435	98,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	26,474	29,662
自己株式	△590	△592
株主資本合計	29,737	32,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,105
繰延ヘッジ損益	91	89
退職給付に係る調整累計額	―	48
その他の包括利益累計額合計	4,883	3,243
少数株主持分	3,034	3,210
純資産合計	37,655	39,377
負債純資産合計	139,091	137,505

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	58,011	58,400
不動産事業売上高	4,633	4,807
その他の事業売上高	48,276	47,029
売上高合計	110,920	110,237
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	※1 50,129	※1 50,808
不動産事業売上原価	1,931	1,988
その他の事業売上原価	37,943	37,035
売上原価合計	90,003	89,832
売上総利益	20,916	20,404
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 9,557	※2 9,307
一般管理費	※3 5,191	※3 5,011
販売費及び一般管理費合計	14,748	14,318
営業利益	6,168	6,085
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	193	201
総合福祉団体定期保険金	31	19
その他	247	194
営業外収益合計	474	417
営業外費用		
支払利息	849	731
総合福祉団体定期保険料	26	21
その他	107	78
営業外費用合計	983	831
経常利益	5,658	5,672
特別利益		
固定資産売却益	※4 352	※4 170
補助金収入	※5 200	※5 195
事業譲渡益	―	520
その他	798	67
特別利益合計	1,352	954
特別損失		
固定資産売却損	※6 40	※6 4
固定資産除却損	※7 196	※7 82
固定資産圧縮損	※8 193	※8 193
減損損失	※9 89	※9 103
早期割増退職金	―	59
土壌改良費用	95	―
その他	219	42
特別損失合計	834	484
税金等調整前当期純利益	6,176	6,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,147	2,121
法人税等調整額	△156	293
法人税等合計	1,990	2,414
少数株主損益調整前当期純利益	4,186	3,727
少数株主利益	387	229
当期純利益	3,798	3,497

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,186	3,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,542	△1,691
繰延ヘッジ損益	31	△1
その他の包括利益合計	※1　3,573	※1　△1,692
包括利益	7,759	2,034
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,321	1,809
少数株主に係る包括利益	438	225

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	22,985	△588	26,249
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
当期純利益			3,798		3,798
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	3,489	△1	3,488
当期末残高	3,160	693	26,474	△590	29,737

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,302	59	1,361	2,599	30,210
当期変動額					
剰余金の配当					△309
当期純利益					3,798
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,490	31	3,522	434	3,956
当期変動額合計	3,490	31	3,522	434	7,445
当期末残高	4,792	91	4,883	3,034	37,655

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	26,474	△590	29,737
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
当期純利益			3,497		3,497
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,188	△2	3,185
当期末残高	3,160	693	29,662	△592	32,923

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,792	91	－	4,883	3,034	37,655
当期変動額						
剰余金の配当						△309
当期純利益						3,497
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,686	△1	48	△1,639	175	△1,463
当期変動額合計	△1,686	△1	48	△1,639	175	1,721
当期末残高	3,105	89	48	3,243	3,210	39,377

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,176	6,142
減価償却費	6,055	5,617
減損損失	89	103
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△435	△5,509
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	5,140
受取利息及び受取配当金	△195	△203
支払利息	849	731
持分法による投資損益（△は益）	△6	△6
固定資産圧縮損	193	193
固定資産除売却損益（△は益）	△163	△108
投資有価証券評価損益（△は益）	214	0
事業譲渡益	―	△520
売上債権の増減額（△は増加）	654	△1,261
たな卸資産の増減額（△は増加）	△218	707
仕入債務の増減額（△は減少）	181	901
未払消費税等の増減額（△は減少）	△134	△67
預り保証金の増減額（△は減少）	△247	△463
その他	△348	48
小計	12,652	11,473
利息及び配当金の受取額	195	203
利息の支払額	△845	△712
法人税等の支払額	△1,194	△2,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,807	8,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△229	△229
定期預金の払戻による収入	279	229
固定資産の取得による支出	△5,529	△5,759
固定資産の売却による収入	489	245
資産除去債務の履行による支出	△20	△16
投資有価証券の取得による支出	△4	△37
投資有価証券の売却による収入	142	―
投資有価証券の償還による収入	500	26
事業譲渡による収入	―	553
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,371	△4,988

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,301	△1,617
リース債務の返済による支出	△729	△705
長期借入れによる収入	10,120	7,950
長期借入金の返済による支出	△12,302	△8,760
社債の償還による支出	△344	－
自己株式の売却による収入	0	－
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△309	△308
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,872	△3,448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△436	△174
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	2,476
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,476	※1 2,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　27社

主要な連結子会社の名称

「第１ 企業の概況　４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　2社

持分法を適用した関連会社の名称

大山観光電鉄株式会社

株式会社小田急保険サービス

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社朋栄)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

ａ満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ｂその他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

分譲土地建物については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

また、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の固定資産については、９社が定率法、１社が定率法・定額法の併用、17社が定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社８社が内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建借入金
オイルアベレージスワップ	燃料費

③ ヘッジ方針

金利及び商品(燃料)の市場相場変動等に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法にて償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,138百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が48百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取補償金」に表示していた676百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた214百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	300百万円	306百万円

※２　担保に供している資産

(1) 財団抵当

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
建物及び構築物	521百万円	496百万円
車両運搬具	3,602	3,079
土地	11,519	11,519
合　計	15,642	15,095

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
長期借入金(財団抵当借入金) (１年以内の返済予定額を含む)	27,606百万円	25,996百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形及び売掛金	315百万円	266百万円
商品及び製品	70	―
建物及び構築物	4,755	5,066
土地	7,216	7,331
投資有価証券	20	19
合　計	12,378	12,683

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
支払手形及び買掛金	837百万円	864百万円
短期借入金	5,644	4,627
長期借入金 (１年以内の返済予定額を含む)	2,778	3,294
長期預り保証金	3,449	3,136
固定負債「その他」	1,335	1,297
合　計	14,045	13,219

(連結損益計算書関係)

※１　一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
人件費	36,562百万円	36,990百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(1,429)	(1,389)
(うち退職給付費用)	(188)	(159)
燃料油脂費	4,145	4,597
修繕費	1,277	1,351
減価償却費	4,124	3,800

※２　販売費の主要な費目

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
人件費	4,604百万円	4,616百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(305)	(333)
(うち退職給付費用)	(79)	(80)
減価償却費	881	737

※３　一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
人件費	3,644百万円	3,644百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(226)	(231)
(うち退職給付費用)	(62)	(71)
減価償却費	218	186

※４　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	10百万円	0百万円
機械及び装置	1	―
車両運搬具	112	170
土地	226	0
有形固定資産「その他」	1	0

※５　補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
乗合車両等車両購入補助金	186百万円	133百万円
バス停留所上屋設置補助金等	14	62

※６　固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械及び装置	0百万円	―百万円
車両運搬具	5	0
土地	17	―
有形固定資産「その他」	18	3

※７　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	62百万円	14百万円
機械及び装置	6	5
車両運搬具	8	15
リース資産	―	5
有形固定資産「その他」	118	41

※８　固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
乗合車両等車両購入補助金による圧縮額	175百万円	129百万円
バス停留所上屋設置補助金等による圧縮額	18	63

※９　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
店舗・商業施設他（８件）	建物及び構築物他	神奈川県横浜市緑区他	89

当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。

上記８件の店舗・商業施設等について、景気の低迷や移転の決定などにより、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物70百万円、その他18百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価額を見積もり算定しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
店舗・商業施設他（５件）	土地、建物及び構築物他	神奈川県平塚市他	103

当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。

上記５件の店舗・商業施設等について、市場価額の著しい低下や景気の低迷などにより、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（103百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地75百万円、建物及び構築物20百万円、その他７百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価額を見積もり算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,128百万円	△2,611百万円
組替調整額	212	―
税効果調整前	5,341	△2,611
税効果額	△1,798	919
その他有価証券評価差額金	3,542	△1,691
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	137	74
組替調整額	△86	△81
税効果調整前	50	△7
税効果額	△19	6
繰延ヘッジ損益	31	△1
その他の包括利益合計	3,573	△1,692

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	63,000	―	―	63,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,108	3	0	1,111

（注）１　普通株式の自己株式の増加３千株は単元未満株式の買取によるものです。
　　２　普通株式の自己株式の減少０千株は単元未満株式の買増請求によるものです。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	154	2.50	平成24年９月30日	平成24年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	154	利益剰余金	2.50	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	63,000	―	―	63,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,111	4	―	1,115

（注）　普通株式の自己株式の増加４千株は単元未満株式の買取によるものです。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年10月29日取締役会	普通株式	154	2.50	平成25年９月30日	平成25年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	154	利益剰余金	2.50	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	2,706百万円	2,531百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△229	△229
現金及び現金同等物	2,476	2,301

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

オペレーティング・リース取引

１　借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
１年内	45	45
１年超	284	238
合計	329	284

２　貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
１年内	201	202
１年超	1,121	994
合計	1,322	1,196

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金について、市場環境や金利動向を総合的に勘案した上、必要な資金を借入金等により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い資産での運用に限定しております。デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品（燃料）の市場相場変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備資金及び運転資金に係る資金調達であります。このうち変動金利及び外貨建の借入金は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、一部のものについては、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引、通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用することで当該リスクを回避し、支払利息及び返済金額の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

変動金利、外貨建の借入金に係る金利及び為替の変動リスクのうち長期のものの一部については、当該リスクを回避し支払利息及び返済金額の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金を十分に確保しております。また、経理部が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではございません。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち、前期は26.2%、当期は22.7%が特定の大口顧客のものであります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２)参照）。

前連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,706	2,706	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,008	7,008	―
(3) 投資有価証券	16,460	16,462	2
資産計	26,175	26,177	2
(1) 支払手形及び買掛金	6,183	6,183	―
(2) 短期借入金	15,636	15,636	―
(3) 長期借入金	41,634	41,695	61
(4) 長期預り保証金	7,897	7,864	△32
負債計	71,351	71,380	28
デリバティブ取引	147	147	―

当連結会計年度(平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,531	2,531	―
(2) 受取手形及び売掛金	8,270	8,270	―
(3) 投資有価証券	13,860	13,862	1
資産計	24,662	24,664	1
(1) 支払手形及び買掛金	7,081	7,081	―
(2) 短期借入金	14,019	14,019	―
(3) 長期借入金	40,824	40,773	△50
(4) 長期預り保証金	7,280	7,253	△27
負債計	69,205	69,126	△78
デリバティブ取引	139	139	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
① 非上場株式	573	580
② 長期預り保証金	662	650

①非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

②長期預り保証金のうち、賃料の前受に当たるもの(前連結会計年度27百万円、当連結会計年度24百万円)については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「(4)長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの(前連結会計年度635百万円、当連結会計年度625百万円)については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「(4)長期預り保証金」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,093	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,008	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	26	―	32	―
合計	9,128	―	32	―

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,023	―	―	―
受取手形及び売掛金	8,270	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	―	26	41	―
合計	10,294	26	41	―

（注４）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	15,636	―	―	―	―	―
長期借入金	8,540	9,426	11,999	2,136	4,032	5,500
長期預り保証金	354	354	354	354	354	1,770
合計	24,530	9,780	12,353	2,490	4,386	7,270

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	14,019	―	―	―	―	―
長期借入金	9,912	13,361	3,557	5,453	5,138	3,400
長期預り保証金	354	354	354	354	354	1,416
合計	24,285	13,715	3,911	5,807	5,492	4,816

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	58	60	2
②社債	―	―	―
③金融債	―	―	―
計	58	60	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③金融債	―	―	―
計	―	―	―
合計	58	60	2

当連結会計年度(平成26年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	58	60	1
②社債	―	―	―
③金融債	―	―	―
計	58	60	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	9	9	△0
②社債	―	―	―
③金融債	―	―	―
計	9	9	△0
合計	67	69	1

2　その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	16,295	8,869	7,425
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
計	16,295	8,869	7,425
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	106	130	△24
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
計	106	130	△24
合計	16,402	9,000	7,401

当連結会計年度(平成26年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	13,790	9,000	4,790
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
計	13,790	9,000	4,790
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1	2	△0
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
計	1	2	△0
合計	13,792	9,002	4,790

3　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

4　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

有価証券について214百万円（その他有価証券の株式214百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

減損金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）　金利関連

前連結会計年度(平成25年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	21,077	15,668	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	19,438	11,544	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（２） 通貨関連

前連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800	800	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（３） 燃料費関連

前連結会計年度(平成25年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
オイルアベレージスワップ	オイルアベレージ取引	燃料費	459	292	147

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
オイルアベレージスワップ	オイルアベレージ取引	燃料費	292	125	139

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の子会社では確定拠出年金制度を導入しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

イ　退職給付債務	△5,624
ロ　年金資産	31
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△5,592
ニ　未認識数理計算上の差異	75
ホ　未認識過去勤務債務	△5
ヘ　退職給付引当金(ハ＋ニ＋ホ)	△5,522

(注)　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

イ　勤務費用	226
ロ　利息費用	108
ハ　数理計算上の差異の費用処理額	31
ニ　過去勤務債務の費用処理額	△11
ホ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)	354

(注)１　上記退職給付費用以外に割増退職金を支給しております。なお、支給額は３百万円であります。
２　上記退職給付費用以外に確定拠出年金への掛金を支払っております。なお、支払額は５百万円であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	2.0%
ハ　過去勤務債務の額の処理年数	5～10年
ニ　数理計算上の差異の処理年数	5～10年

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の子会社では確定拠出年金制度を導入しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２　確定給付制度

(1)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,624百万円
勤務費用	229
利息費用	100
数理計算上の差異の発生額	△60
退職給付の支払額	△707
年金給付の支払額	△5
その他	△13
退職給付債務の期末残高	5,166

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	31百万円
事業主からの拠出額	2
年金給付の支払額	△5
その他	0
年金資産の期末残高	28

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	28百万円
年金資産	△28
	―
非積立型制度の退職給付債務	5,138
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,138
退職給付に係る負債	5,138
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,138

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	229百万円
利息費用	100
数理計算上の差異の費用処理額	16
過去勤務費用の費用処理額	△5
確定給付制度に係る退職給付費用	341

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△2百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、５百万円であります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,996百万円	―百万円
退職給付に係る負債	―	1,834
賞与引当金	805	811
未実現損益	625	637
減損損失	459	450
有価証券評価損	333	333
繰越欠損金	158	56
その他	1,141	1,006
繰延税金資産小計	5,520	5,129
評価性引当額	△1,136	△1,056
繰延税金資産合計	4,383	4,072
(繰延税金負債)		
退職一時金信託設定益	△1,870百万円	△1,870百万円
その他有価証券評価差額金	△2,592	△1,661
連結子会社資産・負債の時価評価差額	△430	△430
土地収用等圧縮積立金	△391	△387
資産除去債務に対応する除去費用	△78	△75
繰延ヘッジ損益	△55	△49
連結手続上の貸倒引当金調整額	△0	△0
繰延税金負債合計	△5,419	△4,475
繰延税金負債の純額	△1,036	△403

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	38.0 %	―
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	―
住民税均等割	0.8	―
評価性引当額	△6.6	―
その他	△0.4	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2 %	―

(注)　当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、当該変更に伴う連結財務諸表への金額的影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,084百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,238百万円、減損損失は75百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	36,340	37,081
	期中増減額	740	241
	期末残高	37,081	37,322
期末時価		45,720	48,033

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２　期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,502百万円）であり、主な減少額は減価償却（799百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額はレジャー・スポーツ事業からの振替（839百万円）及び不動産取得（277百万円）であり、主な減少額は減価償却（859百万円）であります。

３　期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」、「レジャー・スポーツ事業」の４つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・・乗合業、貸切業、乗用業
不動産事業　　・・・・分譲業、賃貸業
自動車販売事業
レジャー・スポーツ事業・・・・ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
なお、遊技場業はグループ外の承継会社に７月１日を効力発生日とする会社分割（簡易吸収分割）を行いました。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	一般旅客自動車運送事業	不動産事業	自動車販売事業	レジャー・スポーツ事業	その他の事業（注１）	計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高								
外部顧客への売上高	58,011	4,633	19,391	9,369	19,514	110,920	―	110,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	243	24	1,964	73	8,647	10,953	△10,953	―
計	58,255	4,658	21,355	9,442	28,162	121,874	△10,953	110,920
セグメント利益	2,344	2,020	461	480	1,019	6,325	△157	6,168
セグメント資産	53,783	40,860	13,277	11,248	24,106	143,276	△4,185	139,091
その他の項目								
減価償却費	4,253	808	232	408	352	6,055	―	6,055
減損損失	29	―	―	0	59	89	―	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,607	1,502	377	320	241	6,050	△148	5,902

(注) 1　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,185百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,970百万円及びセグメント間取引消去額△16,156百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△148百万円は、未実現利益消去額であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	一般旅客自動車運送事業	不動産事業	自動車販売事業	レジャー・スポーツ事業	その他の事業（注１）	計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高								
外部顧客への売上高	58,400	4,807	23,207	4,345	19,476	110,237	―	110,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	15	2,205	49	9,032	11,545	△11,545	―
計	58,642	4,823	25,412	4,395	28,508	121,782	△11,545	110,237
セグメント利益	2,152	2,129	560	193	1,165	6,201	△115	6,085
セグメント資産	56,514	39,778	14,602	11,304	24,977	147,178	△9,672	137,505
その他の項目								
減価償却費	3,919	868	235	255	338	5,617	―	5,617
減損損失	―	75	―	4	23	103	―	103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,460	277	955	150	337	7,181	△157	7,024

（注）１　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額△9,672百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産8,119百万円及びセグメント間取引消去額△17,792百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△157百万円は、未実現利益消去額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄㈱	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接45.31 間接 0.05	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃借	22	流動資産「その他」	0
							不動産賃貸	477	流動負債「その他」	41
							受入敷金保証金	—	固定負債「その他」	1,200
							差入敷金保証金	—	投資その他の資産「その他」	27
							バス輸送受託等	0	受取手形及び売掛金	2

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄㈱	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接45.31 間接 0.05	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃借	17	流動資産「その他」	0
							不動産賃貸	446	流動負債「その他」	35
							受入敷金保証金	—	固定負債「その他」	1,200
							差入敷金保証金	—	投資その他の資産「その他」	24
							バス輸送受託等	0	受取手形及び売掛金	1

(注) 1　上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	
１株当たり純資産額	559円41銭	１株当たり純資産額	584円44銭
１株当たり当期純利益	61円38銭	１株当たり当期純利益	56円52銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
当期純利益　(百万円)	3,798	3,497
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益　(百万円)	3,798	3,497
普通株式の期中平均株式数　(千株)	61,890	61,885

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年３月31日)	当連結会計年度末 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額　(百万円)	37,655	39,377
純資産の部の合計額から控除する金額　(百万円)	3,034	3,210
(うち少数株主持分)	(3,034)	(3,210)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	34,621	36,167
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　(千株)	61,888	61,884

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,882	26,165	0.81	―
１年以内に返済予定の長期借入金	8,644	10,011	1.27	―
１年以内に返済予定のリース債務	614	638	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	33,330	31,049	1.27	平成27年４月～ 平成35年３月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,419	1,667	―	平成27年４月～ 平成35年７月
その他有利子負債				
従業員預り金	4,200	4,229	0.81	―
共済組合預り金	313	312	0.02	―
関係会社預り金	4,715	5,458	0.53	―
預り保証金	3,669	3,316	1.76	平成27年３月～ 平成35年３月
小計	84,789	82,849	―	―
内部取引消去	△17,301	△17,841	―	―
合計	67,487	65,007	―	―

(注) １　平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２　長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	13,411	3,607	5,491	5,138
リース債務	655	406	257	111
その他 有利子負債	354	354	354	354

３　従業員預り金、共済組合預り金、関係会社預り金については返済期限に取り決めがないため、返済予定額を記載しておりません。

４　預り保証金の残高は、利付契約のもののみを額面によって記載しております。なお、金融商品に係る会計基準により時価評価した後の連結貸借対照表計上額の当期末残高は3,182百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高　　（百万円）	27,600	55,069	82,335	110,237
税金等調整前四半期(当期)純利益（百万円）	2,169	4,307	6,012	6,142
四半期(当期)純利益（百万円）	1,284	2,639	3,650	3,497
１株当たり四半期(当期)純利益（円）	20.75	42.65	58.98	56.52

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失(△)　（円）	20.75	21.90	16.33	△2.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485	543
売掛金	2,505	2,607
商品及び製品	1,911	1,471
原材料及び貯蔵品	134	161
前払費用	191	182
繰延税金資産	678	596
その他	728	730
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	※3 6,634	※3 6,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※2 21,059	※1,※2 20,624
構築物	※2 1,431	※2 1,378
機械及び装置	260	344
車両運搬具	※1,※2 6,407	※1,※2 6,723
工具、器具及び備品	※2 439	※2 476
土地	※1 35,319	※1 35,594
リース資産	1	0
建設仮勘定	210	352
有形固定資産合計	65,129	65,494
無形固定資産		
借地権	36	36
ソフトウエア	625	※2 645
のれん	9	6
その他	103	100
無形固定資産合計	774	788
投資その他の資産		
投資有価証券	3,940	3,844
関係会社株式	17,180	14,765
出資金	2	2
長期前払費用	181	159
敷金及び保証金	4,588	4,400
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	25,891	23,170
固定資産合計	※3 91,796	※3 89,454
資産合計	98,431	95,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617	1,849
短期借入金	※1 7,103	※1 7,625
1年内返済予定の長期借入金	※1 696	※1 3,585
1年内返済予定の財団抵当借入金	※1 7,250	※1 5,946
リース債務	1	0
未払金	1,089	1,382
未払費用	1,875	1,934
未払法人税等	1,163	398
未払消費税等	176	147
預り金	540	617
従業員預り金	4,200	4,229
前受収益	678	929
賞与引当金	1,049	998
流動負債合計	※3 27,442	※3 29,644
固定負債		
長期借入金	※1 12,086	※1 9,011
財団抵当借入金	※1 20,356	※1 20,049
退職給付引当金	3,019	2,589
役員退職慰労引当金	33	33
資産除去債務	379	370
繰延税金負債	2,980	2,244
長期預り敷金	※1 3,476	※1 3,539
長期預り保証金	※1 4,681	※1 4,225
その他	※1 559	※1 510
固定負債合計	※3 47,574	※3 42,575
負債合計	75,016	72,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	555	548
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	11,072	12,818
利益剰余金合計	16,375	18,114
自己株式	△590	△592
株主資本合計	19,282	21,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,041	2,419
繰延ヘッジ損益	91	89
評価・換算差額等合計	4,132	2,509
純資産合計	23,414	23,527
負債純資産合計	98,431	95,747

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	41,454	41,882
不動産事業売上高	4,541	4,520
その他の事業売上高	6,771	6,377
売上高合計	※4 52,767	※4 52,781
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,107	37,830
不動産事業売上原価	2,452	2,452
その他の事業売上原価	4,635	4,361
売上原価合計	※4 44,195	※4 44,644
売上総利益	8,571	8,136
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	※1 2,591	※1 2,496
不動産事業販売費及び一般管理費	※2 333	※2 296
その他の事業販売費及び一般管理費	※3 2,041	※3 1,914
販売費及び一般管理費合計	※4 4,966	※4 4,707
営業利益	3,604	3,428
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	332	335
その他	129	115
営業外収益合計	※4 484	※4 473
営業外費用		
支払利息	748	669
その他	51	62
営業外費用合計	※4 800	※4 732
経常利益	3,289	3,170
特別利益		
固定資産売却益	324	177
補助金収入	192	190
その他	781	30
特別利益合計	※4 1,298	※4 399
特別損失		
固定資産除売却損	64	49
固定資産圧縮損	191	188
その他	100	31
特別損失合計	※4 356	※4 269
税引前当期純利益	4,231	3,300
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,002
法人税等調整額	367	250
法人税等合計	1,544	1,252
当期純利益	2,687	2,048

イ 【一般旅客自動車運送事業運送費】

		前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
1　人件費		15,869	42.8	16,026	42.4
(うち賞与引当金繰入額)		(887)		(838)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(39)		(36)	
2　燃料油脂費		3,314	8.9	3,685	9.7
3　修繕費		1,898	5.1	1,959	5.2
4　減価償却費		3,340	9.0	3,070	8.1
5　租税公課		364	1.0	387	1.0
6　保険料		310	0.8	332	0.9
7　施設使用料		273	0.8	302	0.8
8　その他の経費		11,735	31.6	12,064	31.9
一般旅客自動車運送事業運送費合計		37,107	100.0	37,830	100.0

ロ 【不動産事業売上原価】

		前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
1　分譲売上原価		442	18.1	338	13.8
2　修繕費		140	5.7	265	10.8
3　減価償却費		895	36.5	924	37.7
4　租税公課		418	17.1	396	16.2
5　保険料		16	0.7	16	0.7
6　施設使用料		290	11.8	290	11.8
7　その他の経費		248	10.1	220	9.0
不動産事業売上原価合計		2,452	100.0	2,452	100.0

ハ 【その他の事業売上原価】

		前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
1　ホテル業売上原価		776	16.7	768	17.6
2　飲食・娯楽業売上原価		3,859	83.3	3,593	82.4
その他の事業売上原価合計		4,635	100.0	4,361	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当積立金	土地収用等圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	8	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地収用等圧縮積立金の積立						547	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	547	―
当期末残高	3,160	337	337	790	94	555	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	9,240	13,996	△588	16,905	1,181	59	1,241	18,146
当期変動額								
剰余金の配当	△309	△309		△309				△309
当期純利益	2,687	2,687		2,687				2,687
自己株式の取得			△1	△1				△1
自己株式の処分	△0	△0	0	0				0
土地収用等圧縮積立金の積立	△547							―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2,859	31	2,891	2,891
当期変動額合計	1,831	2,378	△1	2,377	2,859	31	2,891	5,268
当期末残高	11,072	16,375	△590	19,282	4,041	91	4,132	23,414

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当積立金	土地収用等圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	555	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の取崩						△7	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△7	－
当期末残高	3,160	337	337	790	94	548	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	11,072	16,375	△590	19,282	4,041	91	4,132	23,414
当期変動額								
剰余金の配当	△309	△309		△309				△309
当期純利益	2,048	2,048		2,048				2,048
自己株式の取得			△2	△2				△2
土地収用等圧縮積立金の取崩	7							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1,622	△1	△1,623	△1,623
当期変動額合計	1,745	1,738	△2	1,736	△1,622	△1	△1,623	112
当期末残高	12,818	18,114	△592	21,018	2,419	89	2,509	23,527

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

②　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③　その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

②　商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、書籍・ＣＤ類については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両及び平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(９年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(９年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4　その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の３の２に定める減損損失に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産

(1) 道路交通事業財団

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
建物	521百万円	496百万円
車両運搬具	3,602	3,079
土地	11,519	11,519
合計	15,642	15,095

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
財団抵当借入金 (１年内返済予定額を含む)	27,606百万円	25,996百万円

(2) その他

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
建物	2,936百万円	2,776百万円
土地	3,956	3,956
合計	6,892	6,732

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
短期借入金	3,017百万円	3,027百万円
長期借入金 (１年内返済予定額を含む)	2,183	2,173
長期預り敷金	934	934
長期預り保証金	3,449	3,136
固定負債「その他」	401	363
合計	9,984	9,634

※２　圧縮記帳に関しては、当期の圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、次の金額をそれぞれの資産より控除しております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
建物	12百万円	16百万円
構築物	4	1
車両運搬具	173	129
工具、器具及び備品	0	19
ソフトウェア	―	21

（注）圧縮対象資産に対する圧縮記帳額の合計は3,921百万円であります。圧縮記帳額の内訳は、建物521百万円、構築物127百万円、車両運搬具3,160百万円、その他111百万円であります。

※３　関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
短期金銭債権	152百万円	171百万円
長期金銭債権	3,108	2,991
短期金銭債務	4,307	5,231
長期金銭債務	1,312	1,312

(損益計算書関係)

※１　一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
人件費	1,532百万円	1,606百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(140)	(139)
(うち退職給付引当金繰入額)	(13)	(11)
減価償却費	119	109

※２　不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
人件費	168百万円	169百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(15)	(14)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(0)
減価償却費	5	4
おおよその割合		
販売費	69%	67%
一般管理費	31	33

※３　その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
人件費	24百万円	25百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(4)	(4)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(0)
減価償却費	163	142
おおよその割合		
販売費	100%	100%
一般管理費	0	0

※４　関係会社との取引高

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,927百万円	1,701百万円
仕入高	18,019	18,725
営業取引以外の取引による取引高	3,091	2,897

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額7,154百万円、子会社株式6,996百万円、関連会社株式157百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額7,154百万円、子会社株式6,996百万円、関連会社株式157百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,095百万円	923百万円
賞与引当金	398	408
投資有価証券評価損	285	285
資産除去債務	130	132
減損損失	128	125
役員退職慰労引当金	11	11
その他	499	401
繰延税金資産小計	2,549	2,287
評価性引当額	△379	△375
繰延税金資産合計	2,169	1,912
繰延税金負債		
退職一時金信託設定益	△1,870	△1,870
その他有価証券評価差額金	△2,170	△1,272
土地収用等圧縮積立金	△307	△303
資産除去債務に対応する除去費用	△67	△64
繰延ヘッジ損益	△55	△49
繰延税金負債合計	△4,471	△3,560
繰延税金負債の純額	△2,302	△1,648

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、当該変更に伴う財務諸表への金額的影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,059	631	42 (20) [16]	1,023	20,624	27,100
	構築物	1,431	106	1 [1]	157	1,378	6,703
	機械及び装置	260	139	1	54	344	2,397
	車両運搬具	6,407	3,091	149 [129]	2,625	6,723	30,814
	工具、器具及び備品	439	240	27 (2) [19]	175	476	4,174
	土地	35,319	280	5	―	35,594	―
	リース資産	1	―	―	0	0	2
	建設仮勘定	210	270	128	―	352	―
	計	65,129	4,759	356 (23) [166]	4,037	65,494	71,194
無形固定資産	借地権	36	―	―	―	36	―
	ソフトウェア	625	243	21 [21]	201	645	―
	のれん	9	―	―	3	6	―
	その他	103	7	0 (0)	10	100	―
	計	774	250	22 (0) [21]	215	788	―

（注）1　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2　「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

「建物」の「当期増加額」は峡の原操車所及び相模神奈交バス相模原営業所建設によるものであります。

「車両運搬具」の「当期増加額」はバス車両新車購入によるものであります。

3　「当期減少額」欄の［　］内は内書きで、補助金等の受入れに伴い取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	0	0	2
賞与引当金	1,049	998	1,049	998
役員退職慰労引当金	33	―	―	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増受付停止期間	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により単元株式数当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数または買増した単元未満株式の数で按分した金額といたします。 (算式) １株当たりの買取価格または１株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき　1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/stock/notification.html
株主に対する特典	毎年３月31日及び９月30日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行いたします。 なお、株主優待乗車証は持参人御一名様がご利用になれます。 （株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準）

ご所有株式数	種別及び発行枚数(６ヶ月につき)	
	株主優待乗車券(回数券式)	株主優待乗車証(定期券式)
1,000株 以上　2,000株 未満	10枚	―
2,000株 以上　3,000株 未満	15枚	―
3,000株 以上　4,000株 未満	20枚	―
4,000株 以上　5,000株 未満	25枚	―
5,000株 以上　7,000株 未満	30枚	―
7,000株 以上　10,000株 未満	35枚	―
10,000株 以上　15,000株 未満	40枚	―
15,000株 以上　20,000株 未満	50枚	―
20,000株 以上　25,000株 未満	70枚	―
25,000株 以上　40,000株 未満	100枚(※)	全路線１枚(※)
40,000株 以上　100,000株 未満	50枚	全路線１枚
100,000株 以上　500,000株 未満	50枚	全路線２枚
500,000株 以上　1,000,000株 未満	50枚	全路線３枚
1,000,000株 以上	50枚	全路線５枚

※25,000株以上40,000株未満ご所有の株主さまにつきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。

この他、毎年３月31日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対して、グループ会社割引券（グランドホテル神奈中の10%割引券、中伊豆グリーンクラブの1,000円割引券、野天湯元・湯快爽快たや・くりひら店入浴(入館)料100円割引券など）を発行いたします。

(注)　当社定款の定めにより、単元未満株主の方は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、同法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第139期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）平成25年６月28日　関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度　第139期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）平成25年６月28日　関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書
第140期第１四半期（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）平成25年８月13日　関東財務局長に提出
第140期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）平成25年11月13日　関東財務局長に提出
第140期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）平成26年２月13日　関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書　平成25年６月28日　関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書　平成26年６月27日　関東財務局長に提出
(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成25年12月12日　関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成26年２月13日　関東財務局長に提出
平成26年６月27日　関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年６月27日

神 奈 川 中 央 交 通 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　綱　本　重　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　秀　満　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、神奈川中央交通株式会社の平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神奈川中央交通株式会社が平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年６月27日

神 奈 川 中 央 交 通 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　綱　本　重　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　秀　満　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。